

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,205	9.2	1,091	11.5	1,091	11.1	750	15.5
28年9月期第3四半期	2,021	19.3	979	32.6	981	30.5	649	36.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期第3四半期	247.00		245.86					
28年9月期第3四半期	214.34		213.22					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	4,766	4,087	85.7
28年9月期	4,398	3,789	86.1

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 4,084百万円 28年9月期 3,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	49.00	—	61.00	110.00
29年9月期	—	55.00	—		
29年9月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	6.2	1,111	9.2	1,109	8.7	752	12.8	247.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益につきましては、現在自己株式取得期間中であることから通期の期中平均株式数の算定が困難であるため、第3四半期累計期間の期中平均株式数(3,038,247株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	3,047,279株	28年9月期	3,040,979株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	28,840株	28年9月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	3,038,247株	28年9月期3Q	3,031,569株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2：四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(経営上の重要な契約等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）の売上高は2,205百万円（前年同期比9.2%増）となり、前年同期比184百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,284百万円（前年同期比13.2%増）、コンサルティング売上高850百万円（前年同期比2.1%増）、トレーニング売上高70百万円（前年同期比35.4%増）であります。

当第3四半期累計期間におきましては、業界団体等の自主規制（※）が前年のまま据え置きとなり、来春の新規学卒者の求人倍率や内々定率の上昇など、学生側の売り手市場による企業側の早期囲い込みが顕著な状況が報道されております。好業績を反映したこのような企業の前向きな雇用姿勢が継続している環境下において、当社では顧客ニーズに沿った積極的な営業を展開した結果、大口の社員アセスメントサービス案件の受注も寄与し、すべてのサービス形態において増収を確保できたと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は1,091百万円（前年同期比11.5%増）となりました。売上原価は333百万円（前年同期比12.2%増）となり前年同期比で36百万円増加し、販売費及び一般管理費が780百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で36百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で112百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、会場テストの受注増による外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用が減少した一方、ロイヤルティ及び租税公課が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は1,091百万円（前年同期比11.1%増）となりました。営業外収益と営業外費用がほぼ同額であった一方、営業利益が増益であったことから経常利益は前年同期比で109百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は1,094百万円（前年同期比11.6%増）となりました。特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で113百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の四半期純利益は750百万円（前年同期比15.5%増）となりました。税引前四半期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、四半期純利益は前年同期比で100百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,135	56.2	1,284	58.2	13.2
コンサルティング	833	41.2	850	38.6	2.1
トレーニング	52	2.6	70	3.2	35.4
合計	2,021	100.0	2,205	100.0	9.2

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	—	—

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は368百万円増加し4,766百万円となりました。

流動資産は301百万円増加し3,714百万円となりました。これは、現金及び預金が83百万円減少する一方、売掛金が168百万円、預け金が204百万円増加したことが主な要因であります。現金及び預金の主な減少要因は、納税及び配当金の支払、自己株式の取得資金を預け金として支出したことによります。また、売掛金の主な増加要因は、当第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことによります。

固定資産は67百万円増加し1,052百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が83百万円増加したことであり、これは投資有価証券を新規取得等したことによります。

負債合計は70百万円増加し678百万円となりました。臨時賞与等の支払により未払金が43百万円減少しましたが、外注費等の増加により買掛金が63百万円、中間配当に係る預り金の増加により流動負債その他が26百万円、また固定負債が23百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は298百万円増加し4,087百万円となりました。これは、自己株式を96百万円取得したものの、利益剰余金は、剰余金の配当353百万円を計上する一方、当第3四半期累計期間に四半期純利益を750百万円計上したことにより397百万円増加し、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加したことが主な増減要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,819百万円（前事業年度末比4.5%増）となり、前事業年度末比121百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は678百万円（前年同期比25百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,094百万円、仕入債務の増加額63百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額168百万円、法人税等の支払額354百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は117百万円（前年同期比81百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入及び支出が各々100百万円、投資有価証券の売却及び取得による収入及び支出が各々71百万円と171百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は439百万円（前年同期比156百万円増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払額351百万円、自己株式の取得による支出97百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期と比較し増収増益となり、営業利益・経常利益・四半期純利益におきましては、平成29年9月期の通期業績予想数値を上回る結果となりました。一方、当第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の業績につきましては、来春の新規学卒者等に対する企業の採用選考活動の早期化傾向が強まり、企業の採用選考活動が概ね終息することから、前年同期比で減収減益を予想しております。

当第3四半期累計期間の実績と当第4四半期会計期間の業績予想を考慮し、平成29年9月期の通期業績予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,878	3,014,652
売掛金	250,644	419,124
商品及び製品	17,128	27,214
仕掛品	409	1,396
原材料及び貯蔵品	660	692
預け金	—	204,765
その他	45,987	46,321
流動資産合計	3,412,708	3,714,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,924	20,134
工具、器具及び備品（純額）	43,643	34,190
有形固定資産合計	66,568	54,324
無形固定資産		
製品マスター	23,934	26,659
製品マスター仮勘定	17,776	7,664
その他	5,129	4,142
無形固定資産合計	46,840	38,466
投資その他の資産		
投資有価証券	717,003	800,045
その他	154,890	159,812
投資その他の資産合計	871,894	959,858
固定資産合計	985,302	1,052,649
資産合計	4,398,011	4,766,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,280	73,400
未払金	46,624	3,108
未払費用	85,447	92,706
未払法人税等	192,698	185,859
その他	61,419	88,185
流動負債合計	396,470	443,260
固定負債		
退職給付引当金	120,824	134,437
役員退職慰労引当金	70,713	80,992
その他	20,214	20,256
固定負債合計	211,752	235,686
負債合計	608,222	678,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,395	636,636
資本剰余金	370,858	376,099
利益剰余金	2,766,942	3,164,320
自己株式	△91	△96,788
株主資本合計	3,769,105	4,080,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,954	3,787
評価・換算差額等合計	15,954	3,787
新株予約権	4,729	3,814
純資産合計	3,789,789	4,087,869
負債純資産合計	4,398,011	4,766,816

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,021,000	2,205,928
売上原価	297,365	333,775
売上総利益	1,723,634	1,872,153
販売費及び一般管理費	744,326	780,702
営業利益	979,308	1,091,450
営業外収益		
受取利息	417	64
受取配当金	1,962	644
その他	417	317
営業外収益合計	2,797	1,025
営業外費用		
自己株式取得費用	—	481
為替差損	91	6
支払手数料	379	914
その他	31	42
営業外費用合計	503	1,445
経常利益	981,603	1,091,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,696
新株予約権戻入益	365	28
特別利益合計	365	3,724
特別損失		
固定資産除却損	356	—
事務所移転費用	348	—
特別損失合計	704	—
税引前四半期純利益	981,264	1,094,754
法人税等	331,471	344,300
四半期純利益	649,793	750,454

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	981,264	1,094,754
減価償却費	30,131	35,202
受取利息及び受取配当金	△2,380	△708
固定資産除却損	356	—
自己株式取得費用	—	481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,147	13,613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,103	10,279
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,096	△168,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,112	△11,104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△455	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,201	63,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,696
その他	△29,379	△840
小計	1,025,781	1,032,253
利息及び配当金の受取額	2,576	743
法人税等の支払額	△379,385	△354,670
法人税等の還付額	4,305	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,277	678,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	450,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△19,160	△7,600
有形固定資産の除却による支出	△197	—
無形固定資産の取得による支出	△9,337	△11,879
敷金の差入による支出	△10,706	—
敷金の回収による収入	2,689	—
投資有価証券の分配金による収入	797	2,116
投資有価証券の取得による支出	—	△171,697
投資有価証券の売却による収入	—	71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,915	△117,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	22,235	9,594
自己株式の取得による支出	△91	△97,179
配当金の支払額	△304,732	△351,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,587	△439,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,774	121,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,954	2,697,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512,729	2,819,418

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したこと等により、前事業年度末と比べ自己株式が96,697千円増加し、当第3四半期会計期間末において96,788千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,240千円、資本準備金が5,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が636,636千円、資本準備金が376,099千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(経営上の重要な契約等)

当社は、CEB社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しておりますが、平成29年3月29日付で有効期間5年（平成29年4月1日から平成34年3月31日まで）の新たなライセンス契約を締結いたしました。

主な変更点は、ロイヤルティ料率（ライセンス供与の対象商品売上に対する比率）の変更であり、直前のライセンス契約のロイヤルティ料率2.5%が、新たなライセンス契約においては以下のとおり変更となります。

期間	料率
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（1年間）	5.0%
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（1年間）	6.5%
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで（1年間）	8.0%
平成32年4月1日から平成34年3月31日まで（2年間）	9.0%

補足説明：

従来、当社は、英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に買収されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されましたが、平成29年4月6日（現地日付）に、CEB社はサービス強化を主な目的として、米国Gartner社により買収されております。

なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であり、Gartner社は、米国の業界最大規模のITアドバイザー会社であります。また、両社とも世界各国で事業展開しております。両社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

CEB社 <https://www.cebglobal.com/>Gartner社 <http://www.gartner.com/>